様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用	施　策	①即戦力となる情報系人材の育成・確保
			施策の小項目名	○高度なIT人材等の育成
主な取組	高度情報通信産業人材育成		対応する成果指標	IT関連国家資格取得者数（累計）
施策の方向	・情報通信関連産業の高度化を担う人材の育成については、先端技術に詳しいエンジニアやサイバーセキュリティ人材、デジタル技術とビジネスをつなげるDXコンサルティング人材や開発プロジェクトのマネジメント人材等を産学官連携により育成を図ります。データサイエンティストについては、琉球大学など教育機関と連携し、学生をはじめ幅広い人材を対象とした育成プログラムを構築し、県内企業のDXを推進する人材として育成を図ります。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内IT関連産業の高度化・高付加価値化を図るため、先端技術の知識や開発力を有するエンジニアやプロジェクトマネージャー等の人材育成に取り組む。	県,民間	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援		
		講座受講者数（累計）		
		200人	200人（400人）	200人（600人）

担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	先端IT人材育成支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	56,268	40,703

予算事業名	先端IT人材育成支援事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	51,758

令和6年度活動内容

先端技術やプロジェクトマネジメント、ビジネスプロデュースに関する研修を20講座、経営者等の意識啓発セミナーを４回開催する。

令和7年度活動計画

先端技術やプロジェクトマネジメント、ビジネスプロデュースに関する研修を25講座、経営者等の意識啓発セミナーを４回開催する。

活動指標名	講座受講者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		ITエンジニア等を対象に先端分野に関する技術講座、資格対策講座等を37講座、経営者及び管理者を対象とした先端技術の必要性に関するセミナーを４回開催した。
	325人	279人	239人	200人 （600人）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

人材育成講座の受講者数は目標値の200名を超える239名が受講し、目標を達成した。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術の高度化が図られた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○市場環境を踏まえ、必要なスキルなどを把握しながら、人材育成の支援を行っていく。	○生成AIが普及し、ビジネスでの活用が期待されている状況を踏まえ、生成AIによる業務改善やビジネス展開についてセミナーを実施した。また、外部有識者によるIT人材育成委員会を開催し、県内の市場状況を踏まえ今後求められる講座内容について意見交換を行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	人材育成講座について、受講企業からより多くの講座を実施するよう要望があった。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	市場状況や受講企業のニーズを踏まえ講座内容の充実を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用	施　策	①即戦力となる情報系人材の育成・確保
			施策の小項目名	○高度なIT人材等の育成
主な取組	産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成		対応する成果指標	IT関連国家資格取得者数（累計）
施策の方向	・情報通信関連産業の高度化を担う人材の育成については、先端技術に詳しいエンジニアやサイバーセキュリティ人材、デジタル技術とビジネスをつなげるDXコンサルティング人材や開発プロジェクトのマネジメント人材等を産学官連携により育成を図ります。データサイエンティストについては、琉球大学など教育機関と連携し、学生をはじめ幅広い人材を対象とした育成プログラムを構築し、県内企業のDXを推進する人材として育成を図ります。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
大学における取組状況等について琉球大学と意見交換を実施した。	県,教育機関	データサイエンティスト等データ活用人材育成に関する産学官連携体制の構築、育成方針の検討		
		大学等との連携による意見交換会等の開催数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	-			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
―	―			

予算事業名	-	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
―	―	

令和6年度活動内容

データ活用等デジタル活用人材育成に関する大学との意見交換を２回実施する。

令和7年度活動計画

データ活用等デジタル活用人材育成に関する大学との意見交換を２回実施する。

活動指標名	大学等との連携による意見交換会等の開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		大学における取組状況等について琉球大学と意見交換を実施した。
	2回	2回	2回	２回（６回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成について、大学等との連携による意見交換会等の開催について、目標値を達成し順調に進捗している。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○大学等における取組動向等を把握しながら、引き続き意見交換を進め、データサイエンティスト等の育成について今後の連携等を検討していく。	○データサイエンティスト等の育成について、大学における取組状況等を把握するため意見交換を実施した。 ○琉球大学、県及び他12機関とDX推進に向けたデジタル人材育成に関する連携協定を締結した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	デジタル田園都市国家構想において、教育機関と連携したデジタル人材育成が求められており、大学等と連携した育成プログラムの整備が必要である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	大学等における取組状況を把握しながら、データサイエンティストを始めとするデジタル活用人材の育成について意見交換を実施し、今後の連携の在り方を検討していく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用	施　策	①即戦力となる情報系人材の育成・確保
			施策の小項目名	○UJIターンによる技術者の確保
主な取組	デジタル人材UIJターンの支援		対応する成果指標	IT関連国家資格取得者数（累計）
施策の方向	・IT技術者の不足が深刻であることから、国内外の高度IT人材やUJIターンによる技術者の確保など、企業の人材確保に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内企業のビジネスの高付加価値化およびデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動を支援する取組を実施する。	県	沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動を支援		
		就職イベントの開催数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）

担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課　【　098-866-2770　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	デジタル人材UIJターン支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	24,652	24,182

予算事業名	デジタル人材UIJターン支援事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	24,318

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
UIJターンIT技術者マッチングイベントを３回開催する。	UIJターンIT技術者マッチングイベントを３回開催する。

活動指標名	就職イベントの開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		UIJターンIT技術者マッチングイベントを３回開催した。
	5回	3回	3回	３回（９回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

進捗状況は、目標値を達成したため、順調とした。
取組の効果として、全３回のマッチングイベントを通じての来場者は計131名であり、面接は25件実施された。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○県外の求職者向けに、県内企業の情報を発信する広報メールを作成し、沖縄への移住・転職を促す。 ○イベント会場に沖縄へ移住・転職した方を招き、求職者向けのトークセッションを実施する。 また、常勤雇用のマッチングに加え、地方における副業、兼業などの多様な形態でのマッチングの機会も設ける。 ○昨年度までの本事業で支援してきた求職者を引き続き支援するとともに、移住転職関係の外部Webサイトにイベント情報を掲載する。 さらに、県内教育機関に卒業生向けの周知依頼をする。	○県内企業の会社情報や求人情報をWebサイトに掲載し、イベント会場ではガイドブックなどで沖縄県の生活環境全般の情報を発信した。 ○沖縄にUIJターンしたエンジニアをイベント会場に招き、求職者向けのトークセッションを実施した。 また、イベント開催時の求人は、常勤雇用のマッチングに加え、多様な形態でのマッチングの機会を設けた。 ○昨年度までの本事業で支援してきた求職者を引き続き支援するとともに、移住転職関係の外部Webサイトにイベント情報を掲載した。 さらに、県内教育機関に卒業生向けの周知依頼を行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウィルス感染症の拡大を契機として、地方への移住に関する関心の高まりとともに、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大している。
⑦ その他(改善余地の検証等)	立地企業を対象とした調査によると、沖縄への立地後の人材確保が課題となっているため、より移住、転職への確度の高いＩＴ技術者を集める取組が必要である。
⑦ その他(改善余地の検証等)	年３回実施する企業とのマッチングイベントを通して、県内IT企業と県外求職者のマッチングイベントを開催、県外求職者の沖縄県内IT企業への就職に結びつくよう取り組む。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	イベント会場に沖縄へ移住・転職した方を招き、求職者向けのトークセッションを実施する。 また、常勤雇用のマッチングに加え、地方における副業、兼業などの多様な形態でのマッチングの機会も設ける。
⑤ 情報発信等の強化・改善	昨年度までの本事業で支援してきた求職者を引き続き支援するとともに、移住転職関係の外部Webサイトにイベント情報を掲載する。 さらに、県内教育機関に卒業生向けの周知依頼をする。
⑤ 情報発信等の強化・改善	県外の求職者向けに、県内企業の会社情報や求人情報、沖縄県の生活環境全般の情報等を周知することにより、沖縄への移住・転職を促す。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用	施　策	①即戦力となる情報系人材の育成・確保
			施策の小項目名	○海外との架け橋となるＩＣＴ人材の育成
主な取組	海外ＩＴ企業との連携促進に向けた人材交流支援		対応する成果指標	IT関連国家資格取得者数（累計）
施策の方向	・県内IT企業と海外IT企業との連携・協業による海外向けのビジネス創出に向けて、沖縄ITイノベーション戦略センターと連携し、ビジネス交流の促進や、MOU（連携覚書）を締結した海外の関係機関との連携など、アジアをはじめ海外との架け橋となるICT人材の育成に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内IT企業の海外展開や海外企業とのビジネスを促進するため、人材の海外派遣および招聘を通して沖縄と海外を結ぶ人的ネットワーク構築を支援する。	県	海外IT人材及び県内IT人材の交流人数		
		IT人材交流数（累計）		
		20人	25人（45人）	25人（70人）

担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	海外IT人材交流支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	11,178	11,022

予算事業名	海外IIT交流促進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	16,772

令和6年度活動内容

県内IT人材の海外派遣（14名）および海外IT人材の県内招聘（11名）を実施する。

令和7年度活動計画

県内IT人材の海外派遣（10名）および海外IT人材の県内招聘（10名）を実施する。

活動指標名	ＩＴ人材交流数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		海外IT企業経営者・技術者の県内招聘、県内IT企業経営者・技術者の海外派遣について、合計18名の支援を行った。
	11人	17人	18人	25人（70人）	72.0%	やや遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

円安等に伴う航空費高騰の影響があったほか、想定より遠隔地への渡航の希望が多くなったこと等により、海外派遣企業の確保に遅れが生じた。
目標とする25件に対し、実績18件になったことから、やや遅れと判定した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○企業ニーズの把握に努め、ビジネス創出のため新たな国・地域と交流するなど県内IT企業の海外進出促進に向けて交流先をさらに開拓する必要がある。 ○円安による航空費高騰等の影響がある状況下においても、商談および契約に結び付くような人材交流のあり方を検討する必要がある。	○ISCOがMOUを締結している関係団体とのネットワークを活用し、ビジネス交流を支援した。 ○対象国が複数企業を募り、同行視察を行ったことで、視察先の選定や企業訪問をスムーズに行うことができ、企業の商談及び交流を支援できた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	海外派遣を検討する県内企業等へ聞き取りしたところ、海外への渡航の際、企業単独では視察先や現地での移動がスムーズに行えない不安があるとの意見が多かったため、渡航先での現地サポートが必要である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	海外派遣の際の現地でのサポート体制を検討する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用	施　策	②県内企業におけるデジタル活用人材の育成
			施策の小項目名	○各産業のDX促進及びデジタルリテラシー向上に向けた支援
主な取組	全産業におけるDX推進担当の育成		対応する成果指標	デジタル活用人材の育成数（累計）
施策の方向	・各産業のDXを促進するため、企業の経営者や中堅社員等を対象にデジタル技術やビッグデータのビジネス活用、企業DXの取組事例等を紹介するセミナーの開催に取り組みます。企業DXの中核となる人材の育成、従業員の学び直しやデジタル対応力を高めるための研修プログラム等を支援することにより、県内企業全体のデジタルリテラシー向上を図ります。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
DX推進の中核人材を育成する研修（座学・実践）の実施。	県,民間	DX推進担当育成講座の実施		
		各講座の受講者数（累計）		
		150人	200人（350人）	200人（550人）

担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	DX人材養成事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	37,683	38,744

予算事業名	DX人材養成事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	37,573

令和6年度活動内容

DX推進の中核人材を養成するため、DX推進リーダー、DXコンサルタント、データ活用人材の各養成講座を実施した。

令和7年度活動計画

DX推進の中核人材を養成するため、経営者層、DX推進リーダー、企業支援担当者の各養成講座を実施する。

活動指標名	各講座の受講者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		企業におけるDXの取組を牽引する人材を育成するため、DX推進リーダー、DXコンサルタント、データ活用人材の各養成講座を実施した。 講座回数：３７回、受講人数：延べ320名
	189人	326人	320人	200人（550人）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

８か月間の通年講座に加え、単発講座も開催するなど幅広いニーズに合ったカリキュラムを展開したことにより、令和６年度DX人材養成講座の受講者数について目標値200名に対して実績値320名と目標を上回り、DX人材の育成に繋がったことから、取組は順調に進捗している。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○受講後、企業内におけるDXの取組に着実に繋がるよう、所属企業経由で複数名で申し込む「企業枠」を新設することで社内DX推進リーダー育成を支援する。	○所属企業を経由し複数名で申し込む「企業枠」を新設し、企業内のDXについて計画する講座を実施するなど、各企業において着実にDXの取組が進展するよう支援した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	受講生が、企業内におけるDXの取組を牽引する中核人材として能力を十分に発揮するためには、社内DXを指揮する経営者と経営課題を踏まえてDXの伴走支援を行う支援機関等のサポート人材が必要である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	企業内におけるDXの取組に着実に繋がるよう、企業の経営者層と企業支援担当者を対象とした講座を新設することで、DXを牽引する中核人材を育成する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用	施　策	②県内企業におけるデジタル活用人材の育成
			施策の小項目名	○各産業のDX促進及びデジタルリテラシー向上に向けた支援
主な取組	従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援		対応する成果指標	デジタル活用人材の育成数（累計）
施策の方向	・各産業のDXを促進するため、企業の経営者や中堅社員等を対象にデジタル技術やビッグデータのビジネス活用、企業DXの取組事例等を紹介するセミナーの開催に取り組みます。企業DXの中核となる人材の育成、従業員の学び直しやデジタル対応力を高めるための研修プログラム等を支援することにより、県内企業全体のデジタルリテラシー向上を図ります。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
幅広い業種の従業員を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、基礎的なデジタル技術の知識や活用ノウハウの習得に向けた支援を行う。	県,民間	デジタルリテラシー向上のための講座やセミナーの実施		
		各講座の受講者数（累計）		
		200人	250人（450人）	300人（750人）

担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	産業人材デジタルリテラシー強化事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
各省計上	委託	29,906	29,096

予算事業名	産業人材デジタルリテラシー強化事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	25,030

令和6年度活動内容

引き続き、幅広い業種の従業員等を対象に、デジタル技術の具体的な活用方法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のための講座等を開催した。

令和7年度活動計画

幅広い業種の従業員等を対象に、デジタルに対する苦手意識克服とデジタルツールの基礎知識と利活用技術習得を目的とした講座等を開催する。

活動指標名	各講座の受講者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		全産業の従業員等を対象に、基礎セミナー（４回）、デジタルリテラシーセミナー（８回）、デジタル技術利活用講座（７回）を実施した。
	387人	657人	500人	300人（750人）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各講座の受講者数は目標値である300名を上回り、実績値は500名となったことから、多くの従業員のデジタルリテラシー向上につながっており、取組は順調に進捗している。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○当該講座等が民間主体の自主事業として継続的な取組となるよう、実施する研修・セミナーの参加費用の有料化を検討する。 ○各種産業団体や経済団体と連携したセミナー開催を検討し、当該団体・傘下企業の従業員の参加を促進する。	○当該講座等が民間主体の自主事業として継続的な取組となるよう、有料化に関するアンケート調査を実施するとともに、自走化に向けた意見交換を行った。 ○経済団体及び関係機関と効果的なセミナーの開催について意見交換を実施し、当該団体等の従業員に対するセミナーの周知を依頼した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	デジタル人材育成の裾野を広げるため、引き続き、行政としての取組が必要。
⑦ その他(改善余地の検証等)	DXの加速化には、個人のスキル向上に加え、企業内のデジタルリテラシー向上も課題となっている。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	継続的なデジタル人材育成のため、県事業として効果的な講座・セミナーの開催方法について検討する。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	企業内のデジタルリテラシー向上を図るため、企業団体向けデジタル講座の開催を検討する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用	施　策	②県内企業におけるデジタル活用人材の育成
			施策の小項目名	○各産業および教育機関と情報関連通信産業人材交流の促進
主な取組	ビジネスマッチングとIT関連産業の交流を創出するIT見本市の開催支援		対応する成果指標	デジタル活用人材の育成数（累計）
施策の方向	・各産業と情報通信関連産業の人材交流機会を創出するため、ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の交流イベントを開催するとともに、IT企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流等を促進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネスマッチングの機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図る。	県,民間	IT見本市の開催支援		
		開催支援件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）

担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	https://resortech-expo.okinawa/

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	負担	52,900	47,090

予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	負担	52,530

令和6年度活動内容

ＩＴ見本市の開催支援によりＩＴ産業と各産業及び教育機関との人材交流の機会を創出するとともに、ＤＸの事例等をWEBサイトに集約し発信した。

令和7年度活動計画

ＩＴ見本市の開催支援によりＩＴ産業と各産業及び教育機関との人材交流の機会を創出するとともに、ＤＸの事例等をWEBサイトに集約し発信する。

活動指標名	開催支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		ＩＴ見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業及び教育機関との交流を創出し、併せてWEBサイトにてＤＸに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のＤＸ促進を図った。
	1件	1件	1件	１件（３件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事としてえ運営事務局との調整・アドバイス等の支援を行うことでＩＴ見本市の開催を実現したことから、進捗状況は「順調」と判定した。
ＩＴ見本市において、ＩＴ企業と各産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、マッチングの機会が創出されたことで、県全体のＤＸに向けた機運の醸成等が図られた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○引き続き、ＩＴ見本市の開催内容の充実やWEBサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る。 ○ＩＴ見本市における交流機会（団体や人数）の増加に向けて、各産業及び県内大学、高等学校、高専等の教育機関との連携の強化等の取組を検討する。	○ＩＴ導入・ＤＸに関する事例や支援情報をＷＥＢサイトへ集約し情報発信した。 ○DXワークショップ、e-スポーツイベントや、スタートアップにフォーカスしたビジネス交流、情報相互発信、マッチングを行うイベントなどを実施することで出展者であるＩＴ企業と学生等の交流機会を創出した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内でＤＸに取り組む企業はまだ少ないことから、ＩＴ見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化により、さらなるマッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	ＩＴ産業を含むすべての産業においてＩＴ人材が不足していることから、各産業及び教育機関とＩＴ企業との交流をさらに促進することにより、デジタル活用人材の育成に繋げていく必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	ＩＴ見本市の開催内容の充実やWEBサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る。
⑦ 取組の時期・対象の改善	ＩＴ見本市で学生向けのイベントを実施することでIT企業と学生のマッチング機会を創出するとともに、就職説明会を開催し、ＩＴ人材の確保につながる取り組みを行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用	施　策	②県内企業におけるデジタル活用人材の育成
			施策の小項目名	○各産業および教育機関と情報関連通信産業人材交流の促進
主な取組	IT企業と情報技術系学科との相互交流の促進		対応する成果指標	デジタル活用人材の育成数（累計）
施策の方向	・各産業と情報通信関連産業の人材交流機会を創出するため、ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の交流イベントを開催するとともに、IT企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流等を促進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
児童・生徒を対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業やITに関する魅力と可能性を伝えるイベント等に対する支援を行う。	県,民間	学生とIT企業の交流イベント開催支援		
		支援事業者件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）

担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄未来のＩＴ人材創造事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	補助	15,367	10,152

予算事業名	沖縄未来のIT人材創造事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	36,566の一部

令和6年度活動内容

児童・生徒を対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業やITに関する魅力と可能性を伝える広報イベント等に対する支援を行った。

令和7年度活動計画

学生とIT企業のマッチングの機会を創出する企業説明会や企業訪問を実施するほか、ITに関する魅力と可能性を伝える広報イベントを開催する。

活動指標名	支援事業者件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		生徒・学生とIT企業との交流を含むIT関連産業の広報イベント開催事業に対して補助を行った。
	1件	1件	1件	１件（３件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

IT関連産業に係る広報イベントとして、対面及びオンライン上での「ハイブリットスタイルITフェスタ2025」の開催事業1件に補助を実施しており、目標値を満たしたため進捗状況を「順調」とした。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○事業者にヒアリング等を行い、事業者において自立的な取組として継続できる方向で支援内容のあり方を検討する。	○事業者にヒアリングを行い今後の支援内容のあり方を検討した結果、事業者の自主事業（補助事業）で行う場合、ITに対する機運醸成には繋がるものの、人材育成・確保への直接的な効果は弱いことがわかった。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	未来のIT人材を育成・確保するためには、ITの魅力や可能性を伝えること（機運醸成）に加え、IT業界等への就職を直接的に意識させるようなイベント開催が必要である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	事業のスキームを補助事業から委託事業に変更し、未来のIT人材の確保につながるイベントを開催する。